

2020年度 公益財団法人山梨総合研究所事業計画

1. 地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業等の実施

地域の振興・活性化に中長期・マクロ的な視点から取り組み、その課題の抽出と解決の方策を研究する。合わせて、自治体・企業・団体・住民等とともに自主研究・自主事業に取り組むことにより、新たな公共を模索する。

(1)「アジアフォーラム 21 研究会」(1999 年度から継続)

- ・県内企業・自治体とアジア諸国との連携について、産業界・大学・支援機関・自治体などと共同研究を行う。

⇒シンポジウム、連続セミナーなどの形式で、年2～3回開催する。

- ・忠清北道のシンクタンクである韓国忠北研究院との共催による「第13回国際交流シンポジウム」を開催(山梨、秋)する。

(2)「新世紀甲府城下町研究会」(2002 年度から継続)

- ・甲府城の整備やコンパクトシティの考え方を踏まえ、江戸文化の復活と城を中心としたまちづくりについて、各界有志による共同研究と政策提言を行う。

(3) データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発(2019 年度～2020 年度実施)

- ・気象・環境情報、群流情報、購買情報等のビッグデータを匿名加工してオープンデータ化し、公開するとともに、これを用いて地域課題解決の方法論を研究する。

(4)「地域資源経営」創造プロジェクト(新規)

- ・地元中小企業が、地域の人・モノ・金・情報の資源を活かしながら、将来にわたり自立的・持続的に行う経済活動を「地域資源経営」と定義するなかで、企業インタビューなどを通じて地域資源経営の姿を明らかにするとともに、実践に向けた課題の整理やその解決方策などについて、現場主義で研究する。

(5) 研究員による自主研究の実施(単年度)

2. 自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究

公益目的事業である国、山梨県、各市町村等からの地域・まちづくり、生活・福祉・教育、産業・労働、交通、環境など様々な分野にわたる調査・研究や計画策定について、積極的に支援する。

(1) 受託研究事業・共同研究事業

- ①国・県・市町村などからの受託研究
- ②商工・農業団体等からの受託研究
- ③大学・NPO等各種団体との共同研究

(2) 研究内容の充実と品質向上

案件に対する所内の取り組み体制を整備するとともに、新たな研究手法を積極的に導入し、報告書内容の充実と品質の向上を図る。

3. 地域を担う人材の育成

自主研究・自主事業、受託事業を通じて山梨県、市町村、民間企業から派遣された研究員の育成を図るとともに、受託事業を通じて委託自治体職員等の政策形成能力の向上に資するよう支援業務を進める。また、次代を担う大学生のインターンシップ受け入れについても、引き続き積極的に実施していく。

- ・派遣研究員及び委託自治体職員に対する政策形成能力向上に関する研修の実施
- ・インターンシップの受け入れ、及び指導の実施
- ・市町村と連携した合宿研修の実施
- ・山梨総合研究所のOBの協力による研修等の実施

4. 研究交流、及び情報の収集・提供

県内外や国内外の組織との交流を図るとともに、シンクタンクとしての質の向上を図る。また公益目的事業の実施により得られた成果については、多様なチャネルを通じて広く地域に情報発信する。

(1) 研究交流

- ①海外機関との研究交流（韓国忠北研究院など）
- ②外部研修会への参加
- ③市町村との共同合宿研修、及び所内研修の充実
- ④県（総合政策部）・出捐団体、県内支援機関、民間調査研究機関などとの連携強化

(2) 情報提供・資料収集

- ①賛助会員セミナー等の開催
- ②自主研究事業成果の積極的な公開（ホームページ、研究発表会等）
- ③新聞等への寄稿、及び随時取材への対応
- ④講師派遣・委員派遣、及び講師紹介
- ⑤メールマガジンの発行（毎月）
- ⑥「ニュースレター」の発刊（毎月）
- ⑦アニュアルブック「地域から未来が見える」の発刊（年1回）

5. 効率的な経営の追求

研究員の能力向上、計画的な業務遂行、経費節減等を通じた効率性の向上に努めるとともに、自治体職員等への知名度浸透を通じて安定した経営を目指し、自主研究・自主事業への資源の配分による充実を図る。

以上